



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4972 URL <https://www.sokenchem.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 富田 幸二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報室長 (氏名) 小林 弘昌 (TEL) 03-3983-3268
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	34,870	△0.9	4,573	△8.6	4,575	△9.3	3,321	△16.0
2025年3月期第3四半期	35,203	13.5	5,005	59.7	5,046	61.4	3,956	67.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,672百万円(△40.0%) 2025年3月期第3四半期 4,457百万円(30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	200.23	—
2025年3月期第3四半期	238.74	—

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	55,147	39,663	71.9
2025年3月期	54,114	38,003	70.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 39,663百万円 2025年3月期 38,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				75.00	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2025年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	1.8	6,000	△5.5	5,900	△6.9	4,000	△8.6	241.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	16,600,000株	2025年3月期	16,600,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	4,835株	2025年3月期	19,978株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	16,588,250株	2025年3月期3Q	16,572,316株

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、緩やかな景気の回復基調が続く一方で、米国の通商政策の不確実性やウクライナ・中東情勢の長期化、為替相場や資源・エネルギー価格の変動による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、液晶ディスプレイ関連の中国市場における技術対応力を強化し、シェアの維持・拡大を図るとともに、自動車や情報・電子分野など成長分野での新たなニーズの探索・獲得に注力し、安定収益基盤の拡大と収益性の向上を図っております。また、非アクリル製品の開発・用途開拓やバイオマス材料・製品開発の技術基盤の確立、新たな海外事業地域展開、新規事業開発などでの成長投資を推進し、次世代事業領域の創出による事業構造改革に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、米国の関税政策の不透明感から在庫調整局面にあった液晶ディスプレイ関連の需要回復が緩やかなものに留まるなか、前年同期並みの販売数量を確保した一方で、原材料価格の低下に伴う製品価格の値下げや人件費・経費の増加などにより、売上高は348億70百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は45億73百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は45億75百万円（前年同期比9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億21百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズの売上高は322億95百万円（前年同期比3.5%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤製品は、液晶ディスプレイ関連用途の需要が弱含みで推移するなか、販売数量は前年同期並みであったものの、中国市場での原材料価格下落に伴う値下げの実施などにより、売上高は232億43百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途の販売数量が在庫調整の影響を受けて減少したものの、情報・電子分野での販売が堅調に推移し、売上高は22億27百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子部品関連の販売が伸長したものの、中国市場での電子材料用途の販売が前年同期の水準には至らず、売上高は22億15百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

加工製品は、中国市場での自動車用途の需要が回復傾向にあったものの、情報・電子分野の液晶スマートフォン用途の販売が減少したことなどにより、売上高は46億9百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、熱媒体油の販売が減少したものの、設備関連の工事完成高が大幅に増加したことなどにより、売上高は25億75百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて10億33百万円増加し、551億47百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ19億27百万円増加し、353億63百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ8億94百万円減少し、197億84百万円となりました。

一方、負債については電子記録債務が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ6億27百万円減少し、154億84百万円となりました。

当期末における純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ16億60百万円増加し、396億63百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末70.2%から1.7ポイント増加し71.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413,644	5,859,472
受取手形、売掛金及び契約資産	8,776,667	10,671,557
電子記録債権	2,629,904	2,593,068
有価証券	7,500,000	9,500,000
商品及び製品	4,014,094	4,598,230
仕掛品	53,509	226,522
原材料及び貯蔵品	1,716,581	1,547,117
その他	394,698	428,968
貸倒引当金	△63,919	△61,762
流動資産合計	33,435,181	35,363,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,729,128	19,386,551
減価償却累計額	△11,471,963	△11,672,134
建物及び構築物（純額）	8,257,164	7,714,417
機械装置及び運搬具	25,987,792	25,715,139
減価償却累計額	△18,958,056	△19,383,598
機械装置及び運搬具（純額）	7,029,736	6,331,540
土地	1,491,210	1,489,772
使用権資産	891,946	861,843
減価償却累計額	△283,589	△299,737
使用権資産（純額）	608,357	562,106
建設仮勘定	302,932	664,891
その他	4,418,139	4,563,441
減価償却累計額	△3,224,169	△3,415,700
その他（純額）	1,193,969	1,147,741
有形固定資産合計	18,883,370	17,910,469
無形固定資産		
その他	669,370	760,269
無形固定資産合計	669,370	760,269
投資その他の資産		
投資有価証券	76,578	121,558
繰延税金資産	967,746	941,043
その他	209,391	188,041
貸倒引当金	△126,750	△136,590
投資その他の資産合計	1,126,967	1,114,053
固定資産合計	20,679,707	19,784,792
資産合計	54,114,889	55,147,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,927,702	6,797,259
電子記録債務	409,848	837,148
短期借入金	1,551,540	1,685,273
1年内返済予定の長期借入金	912,686	510,586
未払法人税等	271,311	356,006
賞与引当金	670,717	404,132
役員賞与引当金	52,000	38,250
完成工事補償引当金	5,000	2,500
工事損失引当金	16,055	3,526
その他	2,478,750	2,423,183
流動負債合計	13,295,612	13,057,867
固定負債		
長期借入金	1,671,213	1,308,770
退職給付に係る負債	1,008,915	980,022
資産除去債務	50,289	50,401
その他	85,702	87,642
固定負債合計	2,816,121	2,426,837
負債合計	16,111,734	15,484,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,435,340	3,449,772
利益剰余金	26,034,025	28,319,189
自己株式	△12,156	△3,050
株主資本合計	32,818,773	35,127,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,680	60,638
為替換算調整勘定	4,629,619	3,984,809
退職給付に係る調整累計額	514,082	490,336
その他の包括利益累計額合計	5,184,382	4,535,785
純資産合計	38,003,155	39,663,260
負債純資産合計	54,114,889	55,147,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	35,203,672	34,870,954
売上原価	23,437,428	23,141,373
売上総利益	11,766,244	11,729,581
販売費及び一般管理費	6,760,925	7,156,306
営業利益	5,005,319	4,573,275
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,146	48,481
為替差益	83,448	27,580
補助金収入	23,664	38,744
雑収入	41,858	50,069
営業外収益合計	211,116	164,876
営業外費用		
支払利息	88,503	72,741
支払手数料	68,808	70,883
雑損失	12,807	18,969
営業外費用合計	170,118	162,593
経常利益	5,046,317	4,575,557
特別利益		
固定資産売却益	210	257
特別利益合計	210	257
特別損失		
固定資産除売却損	46,353	40,497
投資有価証券売却損	794	—
投資有価証券評価損	2,596	264,168
システム障害対応費用	22,806	8,289
特別損失合計	72,550	312,955
税金等調整前四半期純利益	4,973,977	4,262,860
法人税等	1,017,577	941,444
四半期純利益	3,956,399	3,321,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,956,399	3,321,415

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,956,399	3,321,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,140	19,958
為替換算調整勘定	496,305	△644,809
退職給付に係る調整額	△5,025	△23,745
その他の包括利益合計	501,421	△648,596
四半期包括利益	4,457,820	2,672,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,457,820	2,672,818

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,457,473	1,746,199	35,203,672	—	35,203,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,911	2,499	57,411	△57,411	—
計	33,512,384	1,748,699	35,261,084	△57,411	35,203,672
セグメント利益又は損失(△)	5,138,555	△147,022	4,991,532	13,786	5,005,319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額13,786千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,295,102	2,575,852	34,870,954	—	34,870,954
セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,691	3,519	48,210	△48,210	—
計	32,339,794	2,579,371	34,919,165	△48,210	34,870,954
セグメント利益又は損失(△)	4,589,239	△31,105	4,558,133	15,141	4,573,275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15,141千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,723,855千円	1,803,006千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月16日

綜研化学株式会社
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 四 條 栄一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている綜研化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。